

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものであります。

●各議員の氏名横のQRコードからその議員の「一般質問の動画をご覧いただけます」



よなみね よしお
与那嶺 義雄 議員

時代の変化が激しいからこそ総合計画が必要

西原町が総合計画を放棄し、実行計画の4年で十分だと方向転換したのが上間町長就任の2期目。以来、8年間ある意味短期的な視点での町政運営の結果が、今日の財政ひっ迫を呼び込み、教育福祉予算の削減や将来のまちづくりの展望をも困難な状況にしている。家庭の生活設計や企業活動においても、中長期的な視点は不可欠である。自治法で基本構想・総合計画の必置義務が削除された後も、全国のほとんどの自治体においても総合計画はまちづくりの常識だ。しかし、西原町は真逆のまちづくりを、この8年間実践してきた。今後も総合計画不要論の立場でまちづくりが可能だと考えるのか。

西原町のまちづくり基本条例も、それから総合計画も、名称は違つても基本的に目的、内容等についてそう違いはないと考えている。

町財政計画へコロナの影響を懸念

町の借金は、H29年度末の109億円から今年3月末時点99億円で10億円削減。予測では来年3月末94億円でさらに5億円削減。努力に対して敬意を表す。その中国保財政の健全化計画を早期策定すべきと考える。

企画財政課長 赤字解消計画の見直しは必要。現在作業中で次年度の早い時期に確定していきたい。

新型コロナウイルスの経済への影響。特に、地方消費税交付金と地方交付税で、経済動向で影響される。対応できる準備が必要と考える。

町長 国の財政状況に左右されに委託を見直す。



おおしろ よしだか
大城 純孝 議員

令和2年度施政方針について

ふるさと納税について、民間業者と連携し自主財源の確保に努めるがあるが、どう強化し確保に努めるのか伺う。

総務部長 収礼品の数が伸びず、寄附金も同様で商品開発やポータルサイトを一括代行方式で民間事業者

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

任職を配置する。特化した職員配置は必要だと考える。

町長 返礼品の魅力的な品揃えや特産品のPRも講じなければならぬ。非常に厳しい状況の中で、配置できる状況が見出せない。

すぐやるべきだ。今回、他自治体に流れた税金額は幾らか。

企画財政課長 町民の他自治体へのふるさと納税額は2千889万円。それにより税収として入ってこなかつた金額は1千3百万円である。

行政負担が0円、保険完備で駐輪スペースを提供するだけ。交通渋滞の緩和や学生の通学、買い物時などに活用できると考へ、提案する。

企画財政課長 提案を受けたばかりだが公共用地ではなくても大型店舗の駐車場等も利用可能か、

この辺も視野に入れて調査してみたい。

まちづくり基本条例そのものには良い。その中にある実行計画、町長の任期に合わせた4年間。これと総合計画の10年、この違いは明らかだ。単なる名称の違いじゃない。皆さんが視察した先進地の二セコ町、まちづくり基本条例の中で本当に生かせるような総合計画をつくっている。ところが西原町は、この総合計画そのものを

自治法での必置義務の廃止が、地方分権制度の進展にもよるが、金太郎あめのように、どこの自治体も同様な総合計画で棚ざらしにされる状況が出てきた。これが、総務省があえて必置義務を外した経緯だと、私は思う。